

共同宣言に基づく価格転嫁の円滑化に向けた取組 令和5年度の実績（R5.3.25時点）

※ 関係機関の取組を共同宣言の実施項目ごとに整理したもの

1. 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信

● 相談対応等を通じて会員企業等から情報を収集

- ・価格転嫁に関する相談対応を通じて情報収集〈随時〉【福島県よろず支援拠点・下請かけこみ寺、各商工団体】
- ・運送事業者からの情報収集〈随時〉【福島運輸支局】
- ・県内5地区で開催した「組合トップセミナー」において情報収集〈10～11月〉【中央会】

● 各団体においてアンケート・聞き取り調査を実施

- ・「景況等調査（各地方振興局）」及び商工労働部各課による聞き取り調査を実施〈随時〉【県】
- ・「須賀川市経済緊急対策関係機関連絡会」にて各支援機関と情報交換を実施〈4月・11月〉【須賀川商工会議所】
- ・「経営状況等に関する調査」を実施し、結果をホームページ等で公表〈7月・10月〉【福島商工会議所】
- ・「労働事情実態調査」を実施し、結果をホームページ等で公表〈7月〉【中央会】
- ・「価格交渉・価格転嫁の実施状況に関するアンケート調査」の予備調査を実施〈8月〉【福島県商工会連合会】
- ・「コスト上昇・価格転嫁に関するアンケート調査」を実施〈8月〉【中央会】
- ・「第15回雇用動向調査」を実施し、結果をホームページで公表〈8～9月〉【福島県経営者協会連合会】
- ・「会員企業の経営実態アンケート」を実施し、結果を会員へ周知〈9～10月〉「雇用・経営指針アンケート」（2月）を実施し、結果を会員へ周知予定【福島県中小企業家同友会】
- ・「フォローアップ調査」を実施し、結果をホームページで公表〈10～11月〉【東北経済産業局】
- ・2024春季生活闘争方針に明記し、アンケートや機関会議において情報収集〈12月～3月〉【連合福島】
- ・「価格交渉・価格転嫁の実施状況に関するアンケート調査」を実施し、3月25日の連絡会議で結果を公表〈3月〉【県・商工団体】

2. 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知

● 各団体のホームページや会報誌等を通じて、国や商工団体が設置している相談窓口を周知

- ・国や各商工団体が設置する相談窓口の一覧をホームページにて周知【県】
- ・各団体のホームページ等で相談窓口を周知【共同宣言参加団体】
- ・県連電子掲示板で共同宣言や価格交渉支援情報を周知【福島県商工会連合会】
- ・会報誌商工ふくしま（9月号）に共同宣言の記事を掲載〈9/20〉【中央会】
- ・機関誌「同友ふくしま」で価格転嫁の円滑化に向けた連絡会議の開催を告知〈10/1〉、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を常任理事会で確認〈3/5〉【福島県中小企業家同友会】
- ・中小企業の支援策をまとめたガイドブックにより相談窓口を周知〈10/5～〉【県】

● セミナー等の実施

- ・経営指導員等を対象としたオンラインセミナーを開催〈12/5〉【県、東北経済産業局、よろず支援拠点、商工団体】
- ・会員組合を対象とし円滑な価格転嫁に向けたセミナー、個別相談の支援メニューを設定し、組合に提案【中央会】
- ・会員組合を対象とした価格転嫁対策セミナーを開催〈1/25〉【中央会、よろず支援拠点】

3. パートナーシップ構築宣言の促進

● 相談対応等を通じた制度の周知

- ・各支援機関や商工団体が実施する相談対応等を通じて、会員企業等へ制度の周知や呼びかけを実地【国（支援機関）、商工団体】

● 各団体のホームページや各種広報媒体等を通じた周知

- ・各団体のホームページで制度を周知【共同宣言参加団体】
- ・県連電子掲示板で共同宣言や価格交渉支援情報を周知【福島県商工会連合会】
- ・毎月1回発行する所報へ構築宣言の概要やインセンティブ概要等を都度掲載【会津喜多方商工会議所】
- ・機関誌「同友ふくしま」紙面で、パートナーシップ構築宣言を周知〈10/1〉【福島県中小企業家同友会】
- ・会報誌商工ふくしま（10月号）でパートナーシップ構築宣言について周知〈10/20〉【中央会】
- ・県政広報番組（ふくしま FM キビタンスマイル）で周知〈11/16、3/22〉【県】
- ・毎月10日に発行する所報へパートナーシップ構築宣言概要等を掲載【二本松商工会議所】
- ・全会員事業所に対して配布する施策普及ノートにパートナーシップ構築宣言概要等を掲載【二本松商工会議所】

● 宣言企業に対するインセンティブの付与

- ・商工労働部所管の7補助事業等（経産省執行分含む）において宣言企業への優遇措置を設置【県】
- ・「パートナーシップ構築宣言」宣言企業への優遇措置に関する取組方針を策定【県】

4. その他の取組

- ・「価格転嫁の円滑化に向けた連絡会議」を開催し各団体の取組を共有〈12/4、3/25〉【共同宣言参加団体】
- ・国土交通省HPに「トラック輸送適正取引推進相談窓口」が開設されており「燃料サーチャージ緊急ガイドライン」等を周知（東北運輸局HPにリンクあり）【福島運輸支局】
- ・賃金引き上げに向けた働きかけを実施するとともに、下請け取引に関するツールを交付〈随時〉【連合福島】
- ・地方版政労使会議「福島県魅力ある職場づくり推進協議会（特別開催）」を実施し、賃金引き上げに向けた支援策及び労務費の適切な転嫁にかかる「指針」を共有【福島労働局】